

経営比較分析表（令和6年度決算）

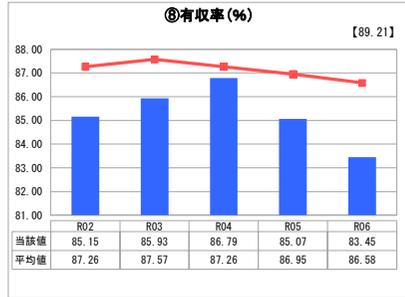
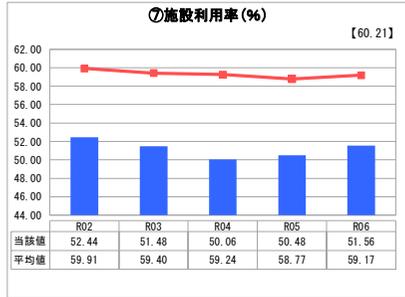
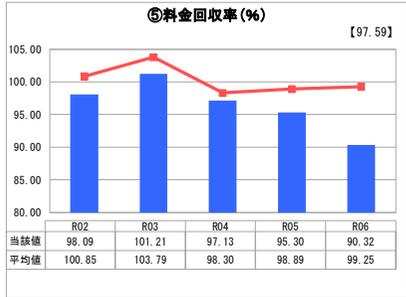
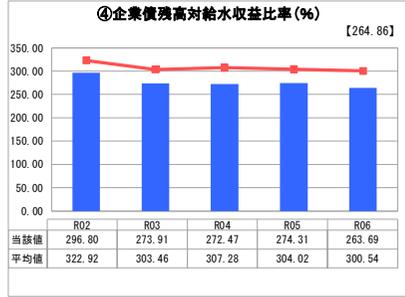
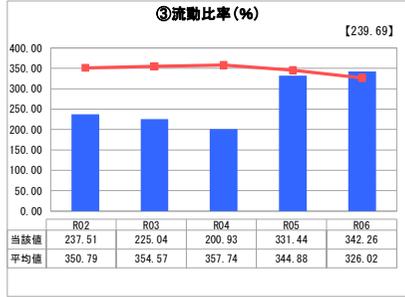
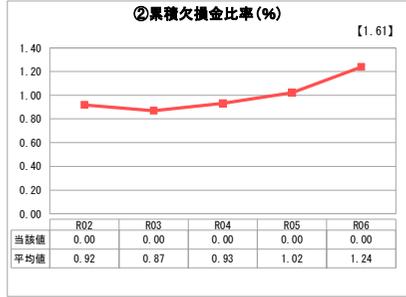
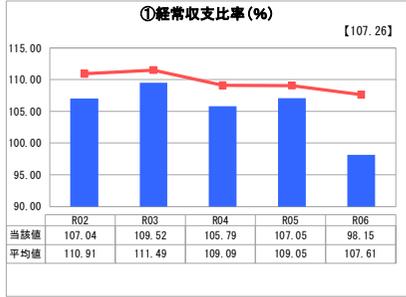
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	81.50	99.19	2,255	

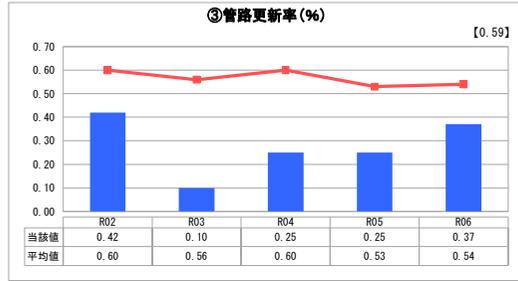
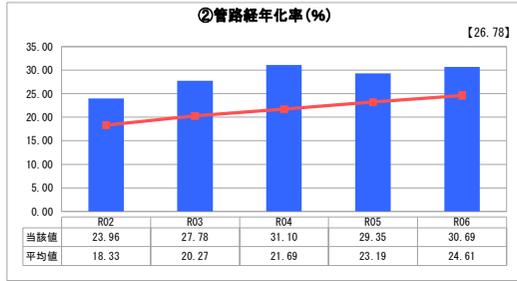
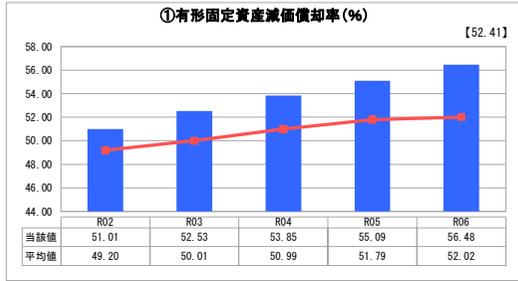
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,963	193.05	403.85
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,103	50.66	1,521.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、近年の物価高騰の影響などにより100%を下回り赤字となっている。
 ②流動比率は300%を上回っている。類似団体平均と比較しても概ね同程度を維持しており、短期的債務に対する支払は確保されている。
 ③企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較すると低い数値を示しているが、今後は老朽化した施設や管路の更新需要に多額の費用が必要となるため、将来負担の上昇も予想される。
 ④料金回収率は100%を下回っており類似団体と比較しても低い状況にある。支出の抑制に取り組んでいるものの現状では給水に係る費用を給水収益だけで賄いきれていない状況にある。
 ⑤給水原価は年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても同程度の水準となっている。今後も物価高騰による経常費用の増加が予測されることから、給水原価の上昇が見込まれる。
 ⑥施設利用率は前年度と比較して上昇しているが、類似団体と比較すると低い数値を示している。今後も効果的な運用を行うため、適正な施設規模を検討する必要がある。
 ⑦有収率は1.62ポイント減少し類似団体と比較しても低い数値を示している。有収率向上のため、漏水調査による漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新の上昇を計画的かつ効率的に行い有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体と比較しても高い数値を示している。施設や管路の老朽化が進んでいるため今後も継続的に更新を行う必要がある。
 ②管路経年率は類似団体と比較して高い数値を示している。管路の法定耐用年数が経過したことにより数値が上昇していることから、計画的に管路の更新を行う必要がある。
 ③管路更新率は0.12ポイント増加したが、類似団体と比較すると依然低い数値を示している。安定した給水を行うため、今後も継続して管路を更新していく必要がある。

全体総括

経営状況について、短期的債務に対する支払は確保しているものの、経常収支比率については100%を下回り赤字経営となった。また、料金回収率が減少しており、給水に係る費用を給水収益以外の収入で賄う割合が増え、収支のバランスが保てなくなってきた。今後も支出の抑制や更なる業務の効率化を行い、経営改善に努めていくとともに、料金体系の見直しを含めた財源確保の取り組みをしていく必要がある。
 施設の老朽化については、飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）及び飯能市水道事業中期経営計画に基づき、施設の再構築や統廃合、老朽管の更新を計画的に実施することで施設利用率や有収率の向上を図り、将来に亘り安定した給水を維持していく必要がある。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	72.58	72.55	75.29	2,706

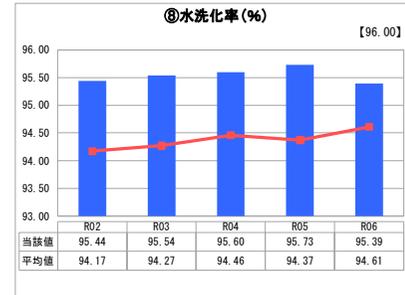
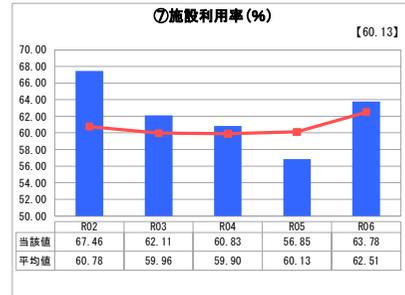
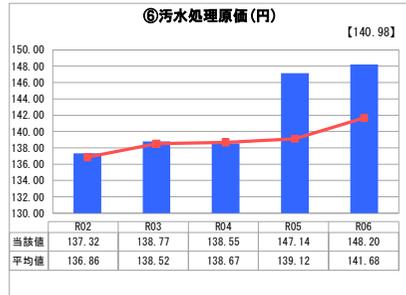
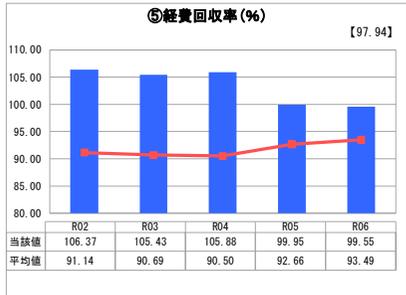
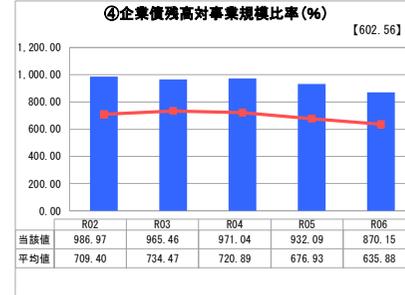
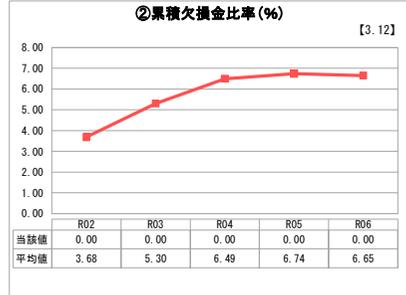
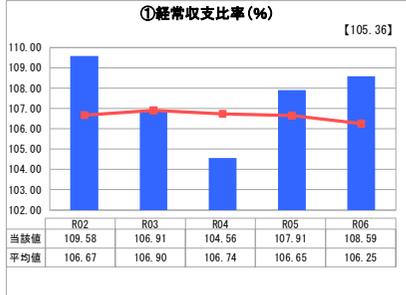
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,963	193.05	403.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
56,390	10.64	5,299.81

グラフ凡例

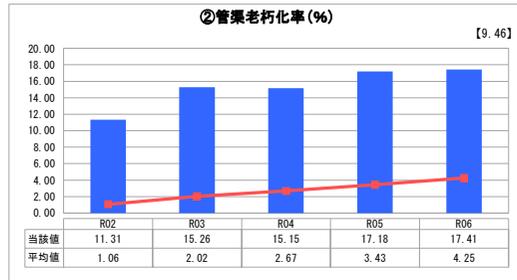
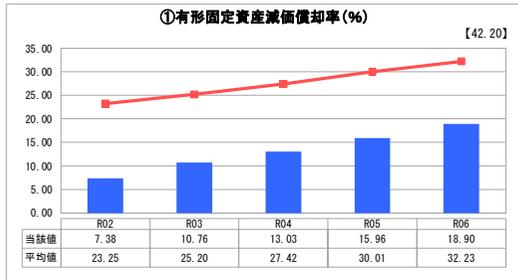
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体平均を上回り約108%となったが、一般会計繰入金
の増額によるものが大きく、処理場費をはじめとする営業費用は
増加している。また、単独処理場の老朽化対策が急務となっ
ていることから、今後も営業費用の大幅な増加が予想される。

②流動比率
流動負債の多くを建設改良費等の財源に充てるための企業債が
占めており、100%を下回っている。類似団体平均も下回って
いるため、支払能力を高めるための経営改善を図る必要があ
る。

③企業債残高対事業規模比率
増減傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回る状況が続
いている。企業債借入額の見直しを行うとともに、定期的な下
水道使用料の検証と見直しを行い、将来負担の軽減を図って
いく。

④経費回収率
維持管理費の増加により100%を下回った。今後も老朽化によ
る修繕など維持管理費の増加が避けられない状況であるため、
計画的に施設の更新を行い、維持管理費の削減に努める。

⑤汚水処理原価
維持管理費の増加により類似団体平均を上回り、約148円と
なった。今後も維持管理費の増加が予想されるため、経費削減
に努める。

⑥施設利用率
類似団体平均を上回った。最大稼働率などの指標の推移も見
ながら、今後の施設の運営体制、投資方針などを検討する必要
がある。

⑦水洗化率
類似団体平均を上回った。今後も下水道未接続の家庭や事業所
等への水洗化促進活動に取り組み、水洗化率の向上を図る。

⑧有形固定資産減価償却率
類似団体平均と比較して低いものの、年々増加している状況に
ある。

⑨管渠老朽化率
類似団体平均を大きく上回っている。昭和28年度から下水道事
業に取り組んでいることから老朽化が進んでいる。

⑩管渠改善率
類似団体平均を下回っている。現在も未普及対策の汚水管きよ
整備を進めているため、管きよ更新が進んでいない状況であ
る。

今後さらに耐用年数を超える管渠が増加すると見込まれるた
め、計画的に施設の更新を行い、老朽化対策に着手に取り組
んでいく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均と比較して低いものの、年々増加している状況に
ある。

②管渠老朽化率
類似団体平均を大きく上回っている。昭和28年度から下水道事
業に取り組んでいることから老朽化が進んでいる。

③管渠改善率
類似団体平均を下回っている。現在も未普及対策の汚水管きよ
整備を進めているため、管きよ更新が進んでいない状況であ
る。

今後さらに耐用年数を超える管渠が増加すると見込まれるた
め、計画的に施設の更新を行い、老朽化対策に着手に取り組
んでいく。

全体総括

本市は事業開始から70年以上が経過し、単独の処理場を有し
ていることから、老朽化した施設の更新や維持管理に要する費
用の大幅な増加は避けられない状況となっている。一方、人口
減少や節水技術の向上により使用料収入は減収することが予想
され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。
将来の事業継続に向けて、経営の効率化を図り、経費削減に努
めるとともに、適正な使用料収入を確保し、経営基盤の強化を
図る必要がある。また、ストックマネジメント計画に基づき、
計画的な更新と適正な維持管理に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

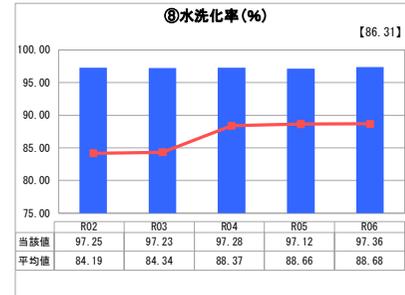
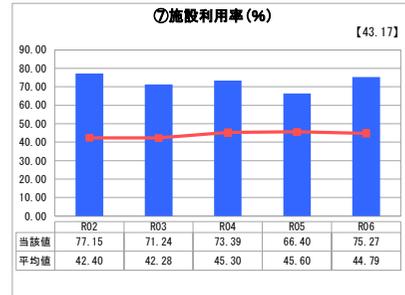
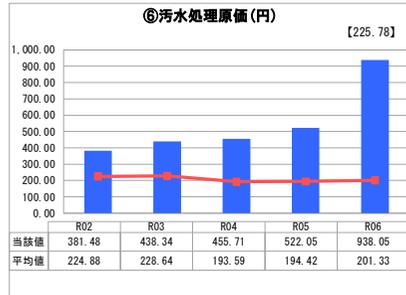
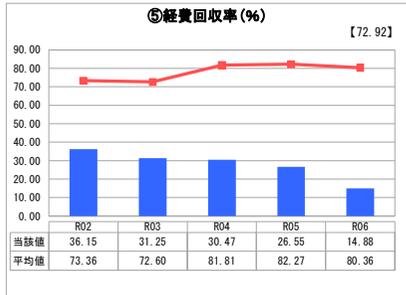
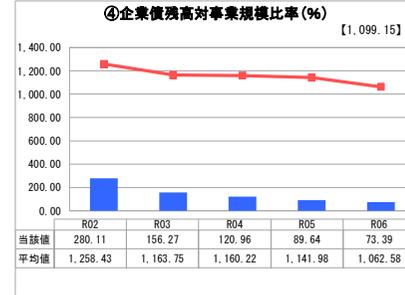
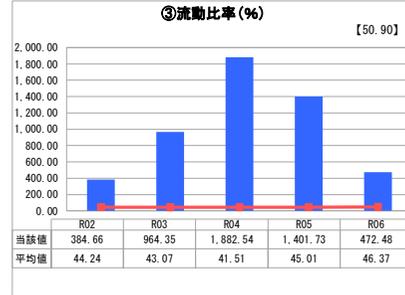
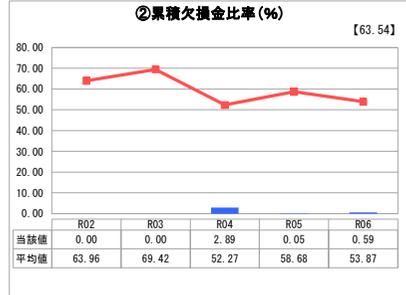
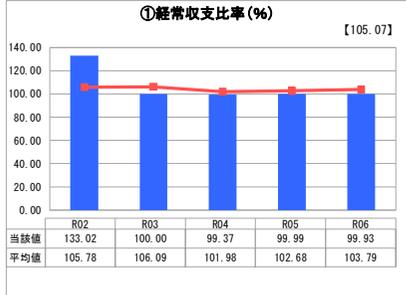
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	93.45	0.88	68.87	2,706

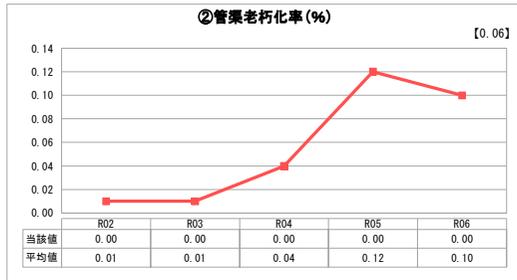
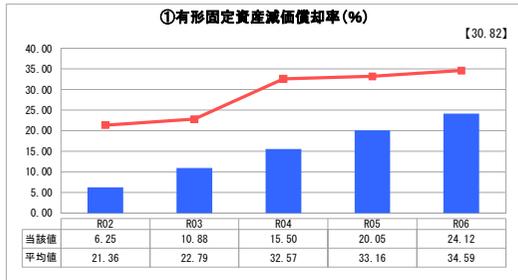
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,963	193.05	403.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
681	0.27	2,522.22

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
維持管理費の増加等により100%を下回った。当該処理区は単独の処理場を有しており、今後も突発的な修繕など維持管理費の増加が予想される。

②累積欠損金比率
前年度と比較して増加となった。費用の抑制に努めるとともに、定期的に下水道使用料の検証や見直しを行い、経営改善を図る必要がある。

③流動比率・④企業債務高対事業規模比率
建設改良費等の財源にあてるための企業債が少ないため、③は類似団体平均を上回り、④は平均を下回っている状況である。今後も企業債務高の上昇を抑制するとともに、十分な資金残高の確保に努める。

⑤経費回収率
100%を下回っており、類似団体平均と比較しても低い状況である。今後も修繕など維持管理費の増加が予想されるため、使用料収入も含めた収支のあり方の検討が必要になる。

⑥汚水処理原価
事業規模が小さいことに加え、多額の施設維持管理費がかかるため、類似団体平均と比べ高い状況である。施設の計画的な点検、修繕を行い、経費削減に努める。

⑦施設利用率
70%を超えて高い水準にあるが、年々人口が減少していることに伴い流入量が減少している。稼働率などの他の指標も見ながら、今後の施設の運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

⑧水洗化率
類似団体平均を上回っている。今後も未接続世帯への水洗化促進活動に取り組み、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均と比較して低いものの、年々増加している状況にある。平成4年の供用開始から30年以上が経過しており、今後さらに減価償却が進むと見込まれるため、計画的な更新と適正な維持管理に取り組んでいく。

②管渠老朽化率・③管渠改善率
法定耐用年数を超えた管渠はなく、②③ともに0%となっている。ストックマネジメント計画に基づき、計画的に老朽化対策を実施していく。

全体総括

当該処理区は事業規模が小さく、単独の処理場を有していることから、施設の維持管理に多額の費用を要している。一方、人口減少により使用料収入は減収してきており、収入と支出の両面から厳しい状況となっている。

将来の事業継続に向けて、経営の効率化を図り、経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入を確保していく必要がある。また、将来人口の動向、施設の老朽化状況などを踏まえ、施設のあり方などを検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。